



住宅条件の世代間の違いをどう読むか

平山, 洋介

(Citation)

建築雑誌, 133(1714):013-013

(Issue Date)

2018-08

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90005774>



格差4

住宅条件の世代間の違いを
どう読むか

Housing and Generational Fractures

平山洋介 | Yosuke Hirayama

戦後日本の社会変化を特徴づけたのは、持ち家の大衆化であった。経済の目覚ましい成長と住宅所有を促進する政策のもとで、住まいとその資産価値を保有する中間層が増え、“持ち家世代”を形成した。

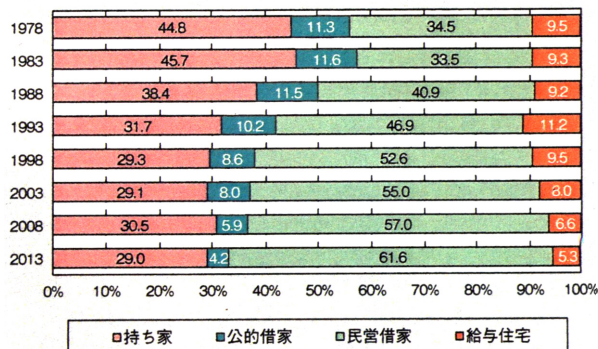
“マイホーム”は、物質上の豊かさを反映・拡大するだけでなく、独立と自立を象徴し、メインストリーム社会のメンバーシップを意味した。産業・経済発展に伴い、多くの人たちが農村から都市に移り住んだ。都市部では多数の集合住宅が開発され、郊外には大量の一戸建て住宅が建てられた。新しい団地はたいてい画一的で、そのデザインはしばしば凡庸、退屈と評された。しかし、均質な住宅地のランドスケープが表したのは、そこに住む人たちが出自と来歴——どこから来たのか、どういう家族の出身なのか、どの階級の生まれなのか——を問われず、独立・自立した存在と見なされ、平等な扱いを受けるという処遇のあり方であった。住宅所有を達成した世帯は、その実績を認められ、出自・来歴にかかわらず、社会の中心メンバーとしての地位を得た。この文脈において、大衆化した持ち家は、戦後の“モダン”な社会がどうあるべきかを示唆した。

しかし、前世紀の末から“脱成長”の段階に入った日本では、雇用と収入の安定が損なわれ、結婚と家族形成が減った。社会・経済条件の変化に従い、若い世代では、住宅所有になかなか到達せず、賃貸セクターにより長くどまる“賃貸世代”が形成され、さらに、成人未婚のままで親元に住み続ける「世帯内単身者」が増え、“親の家世代”をつくり出した^{A)}。若年グループの持ち家率は低下し、賃貸層では、公的借家と給与住宅が減り、民営借家に住む世帯が増大した^{B)}。

住宅条件の違いは、世代間だけではなく、世代内で広がった。若年層の実態を見ると、家族、仕事および住宅の状況に関し、明確な相関が認められる。結婚と子育てでは、多くの場合、雇用と収入の安定に支えられ、持ち家取得と資産蓄積を伴う。これに比べ、低賃金の不安定就労層では、未婚率が高く、持ち家率は低い。先行世代では、仕事の安定、配偶者と家族、そして、持ち家のすべてを持つ人たちが主流を占めた。若い世代では、「すべてを持つ」グループが存在する一方、「すべてを持たない」グループが出現・拡大した。

さらに、“成熟した持ち家社会”では、“戦後有産階級”とし

図1 若年世帯(世帯主30歳以下)の住宅所有形態(不明を除く)
(付家統計調査報告、住宅・土地統計調査報告より作成)



ての“持ち家世代”が不動産・金融資産をすでに蓄えている。そのストックは、主に家族の範囲内で分配され、次世代の住宅状況を差異化する。住まいの自力購入が難しくなった“賃貸世代”では、親がどのような住宅を所有しているのか、それを相続するかどうか、自身の家を買うとすれば、親から資金援助を得られるかどうか、といった変数が持ち家取得の可能性に影響する。“親の家世代”が住んでいるのは、親が保有している住宅ストックにほかならず、同時に、親の家にとどまるという選択肢を持たない人たちがいる。

“持ち家世代”の人々は、「出自を問わない」社会を創出し、そこに参加しようとした。若い世代は、「出自を問う」社会の再出現とそれに伴う不平等の再拡大を経験する途上にある。

ここで注意すべきは、住まいに関する世代間の差異化の原因が世代それ自体ではなく、階層化にある点である^{B)}。若年世代と先行世代では、世代内での階層構成が変化し、より若い世代では、より低い階層の人たちが増えた。その結果として、世代ごとの住宅事情の違いが拡大した。したがって、住まいの状況の差異化を説明するには、その現象としての世代分裂だけではなく、その原因としての階層化を見ることが不可欠になる。世代間の違いばかりに目を奪われると、世代内での「すべてを持つ/持たない」グループの分化を説明できない。住宅条件の不平等に立ち向かうために必要なのは、世代間対立の強調ではなく、階層間再分配のあり方の再考である。

参考文献 | ●A) Y. Hirayama and M. Izuhara, *Housing in Post-Growth Society*, NY, Routledge, 2018 | ●B) R. Forrest and Y. Hirayama, "Late Home Ownership and Social Re-stratification", *Economy and Society*, 47 (2), 2018

平山洋介 | Yosuke Hirayama

神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授/住宅・都市計画を専攻。著書に「都市の条件——住まい、人生、社会持続」、共著に、*Housing in Post-Growth Society*、編著に、*Housing and Social Transition in Japan*ほか。
2016年日本建築学会賞(論文)受賞ほか

